⑴　この指定書は、　年　月　日まで有効です。

⑵　この指定が行われたことについては、国家戦略特区制度に関するホームページにおいて公表します。

⑶　特定株式投資契約の締結日において国家戦略特別区域法施行規則第14条各号に掲げる要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。

⑷　この指定は、国として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の３（第15条関係）

国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定をしない旨の通知書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の４（第16条関係）

特定事業に関する実施状況報告書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社の名称及び代表者の氏名　印

国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定事業の実施状況について、同規則第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業の実施場所

３．事業実施期間及び指定の有効期間

４．前年度における事業の実施状況

５．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）

６．資金の調達に関する実績

⑴　平成○○年度資金合計　○○百万円

（内訳）

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

⑵　平成○○年度資金合計　○○百万円

（内訳）

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

７．事業実施に係る雇用計画

⑴　設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）　総計○○人

⑵　計画期間全体における新規雇用従業員数　総計○○人

⑶　年度別内訳

㋑　平成○○年度

ⓘ　新規雇用従業員数　小計○○人

ⓘⓘ　内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数	うち新規雇用	事業年度終了時の従業員数	うち新規雇用	従業員増加数	うち新規雇用

㋺　平成○○年度

ⓘ　新規雇用従業員数　小計○○人

ⓘⓘ　内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数	うち新規雇用	事業年度終了時の従業員数	うち新規雇用	従業員増加数	うち新規雇用

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６の５（第16条関係）

特定事業の実施に係る認定書

年　月　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

国家戦略特別区域担当大臣　印

年　月　日付けの特定事業に係る実施状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第16条第２項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。